

財 務 諸 表 等

2020年度

(第5期事業年度)

自 2020年4月 1 日

至 2021年3月31日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	11
2 たな卸資産の明細	12
3 長期借入金の明細	13
4 移行前地方債償還債務の明細	14
5 引当金の明細	16
6 資本金及び資本剰余金の明細	17
7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
9 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
10 役員及び職員の給与の明細	21
11 開示すべきセグメント情報	22
12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(2021年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
I 固 定 資 産	
1 有形固定資産	
土地	2,874,999,828
建物	6,658,700,433
建物減価償却累計額	▲ 1,897,551,392
構築物	94,295,180
構築物減価償却累計額	▲ 61,096,071
器械備品	3,859,037,970
器械備品減価償却累計額	▲ 2,971,012,754
有形固定資産合計	8,557,373,194
2 無形固定資産	
電話加入権	22,500
無形固定資産合計	22,500
3 投資その他の資産	
長期貸付金	1,720,840
長期前払消費税	385,923,542
投資その他の資産合計	387,644,382
固定資産合計	8,945,040,076
II 流 動 資 産	
現金及び預金	1,989,436,035
医業未収金	1,270,604,381
未収金	3,085,859
貸倒引当金	▲ 5,255,986
たな卸資産	135,022,574
その他流動資産	6,418,360
流動資産合計	3,399,311,223
資産合計	12,344,351,299

貸借対照表
(2021年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
長期借入金		1,362,047,328
移行前地方債償還債務		3,483,742,938
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	961,875,220	
資産見返補助金等	288,522,883	
資産見返寄附金	7,384,792	1,257,782,895
引当金		
退職給付引当金	2,105,537,037	2,105,537,037
固定負債合計		8,209,110,198
II 流動負債		
預り補助金等		41,552,000
寄附金債務		30,750
1年以内返済予定長期借入金		636,278,672
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		475,928,921
未払費用		863,093
未払金		999,967,345
未払消費税及び地方消費税		3,893,554
前受金		60,580
預り金		27,684,546
引当金		
賞与引当金	282,599,000	282,599,000
流動負債合計		2,468,858,461
負債合計		10,677,968,659
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	1,992,164,214	
資本金合計		1,992,164,214
II 資本剰余金		
資本剰余金	54,228,428	
資本剰余金合計		54,228,428
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	▲ 380,010,002	
(うち当期総利益)	(113,221,716)	
繰越欠損金合計		▲ 380,010,002
純資産合計		1,666,382,640
負債純資産合計		12,344,351,299

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	3,999,654,586	
外来収益	3,446,624,168	
その他医業収益	173,907,201	7,620,185,955
運営費負担金収益		1,152,912,000
補助金等収益		405,876,200
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	562,295,606	
資産見返補助金等戻入	8,594,204	
資産見返寄附金戻入	7,474,306	578,364,116
受託事業等収益		8,899,987
その他営業収益		34,180,299
営業収益合計		9,800,418,557
営業費用		
医業費用		
給与費	3,852,284,503	
材料費	2,870,714,566	
経費	1,642,801,144	
減価償却費	652,215,801	
研究研修費	60,862,168	9,078,878,182
一般管理費		
給与費	116,672,485	
経費	10,470,026	
減価償却費	10,350,073	137,492,584
控除対象外消費税損失		434,060,557
資産取得控除対象外消費税償却		49,997,620
営業費用合計		9,700,428,943
営業利益		99,989,614
営業外収益		
運営費負担金収益		54,835,000
寄附金収益		2,537,700
その他営業外収益		42,280,846
営業外収益合計		99,653,546
営業外費用		
財務費用		82,778,298
雑損失		3,821,837
営業外費用合計		86,600,135
経常利益		113,043,025
臨時利益		
資産見返運営費負担金戻入		178,768
臨時利益合計		178,768
臨時損失		
固定資産除却損		77
臨時損失合計		77
当期純利益		113,221,716
当期総利益		113,221,716

キャッシュ・フロー計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	当 年 度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲ 3,144,001,140
人件費支出	▲ 3,745,344,958
その他業務支出	▲ 1,871,690,635
医業収入	7,577,748,127
運営費負担金収入	1,207,747,000
運営費交付金収入	0
補助金等収入	406,854,200
寄附金収入	1,850,000
その他業務収入	84,314,449
小計	517,477,043
利息受取額	0
利息支払額	▲ 82,778,298
業務活動によるキャッシュ・フロー	434,698,745
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 370,948,529
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資その他の資産の取得による支出	0
投資その他の資産の売却による収入	0
運営費負担金収入	595,760,000
補助金等収入	196,940,800
定期預金の払い戻しによる収入	0
定期預金の預け入れによる支出	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,752,271
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入金による収入	466,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 508,442,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 693,848,257
その他財務活動による収入	0
その他財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 736,290,257
IV 資金の増加額(又は減少額)	120,160,759
V 資金の期首残高	1,869,275,276
VI 資金の期末残高	1,989,436,035

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		▲ 380,010,002
当期総利益	113,221,716	
前期繰越欠損金	▲ 493,231,718	
II 損失処理額		0
III 次期繰越欠損金	▲ 380,010,002	▲ 380,010,002

行政サービス実施コスト計算書
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
1 損益計算書上の費用			
医業費用	9,078,878,182		
一般管理費	137,492,584		
控除対象外消費税損失	434,060,557		
資産取得控除対象外消費税償却	49,997,620		
営業外費用	86,600,135		
臨時損失	77	9,787,029,155	
2 (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 7,620,185,955		
資産見返負債戻入	▲ 7,474,306		
その他収益	▲ 87,898,832	▲ 7,715,559,093	
業務費用合計 (うち減価償却費充当補助金相当額)			2,071,470,062 (571,068,578)
II 引当外退職給付増加見積額	25,828,960		25,828,960
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0		
地方公共団体出資等の機会費用	2,448,886		2,448,886
IV 行政サービス実施コスト			2,099,747,908

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費等（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～39年

構築物 2年～15年

機器備品 2年～10年

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

10年利付国債の2021年3月末における利回りを参考に0.12%で計算しております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,989,436,035 円
資金期末残高	<u>1,989,436,035 円</u>

III オペレーティング・リース取引関係

オペレーティング・リース取引のうち、未経過リース料は以下のとおりです。

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	42,012,000	181,290,000	223,302,000

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入れに限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,989,436,035	1,989,436,035	—
(2)未収金	1,273,690,240	1,273,690,240	—
(3)長期借入金	(1,998,326,000)	(2,002,530,602)	▲4,204,602
(4)移行前地方債償還債務	(3,959,671,859)	(4,322,355,146)	▲362,683,287

(5)未払金	(999,967,345)	(999,967,345)	—
--------	---------------	---------------	---

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

V 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,034,713,349 円
勤務費用	153,616,385 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	179,478,197 円
退職給付の支払額	<u>▲123,862,408 円</u>
期末における退職給付債務	<u>2,243,945,523 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,243,945,523 円
未認識数理計算上の差異	<u>▲138,408,486 円</u>
退職給付引当金	<u>2,105,537,037 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	153,616,385 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>▲4,108,207 円</u>
移行時差異の当期の費用処理額	<u>210,561,232 円</u>
合計	<u>360,069,410 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.0%

VI 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当ありません。

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,499,195,433	159,505,000	0	6,658,700,433	1,897,551,392	361,163,111	0	0	4,761,149,041	(注1)
	構築物	94,295,180	0	0	94,295,180	61,096,071	5,765,244	0	0	33,199,109	
	器械備品	3,652,970,207	318,581,824	112,514,061	3,859,037,970	2,971,012,754	295,637,519	0	0	888,025,216	(注2)
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	10,246,460,820	478,086,824	112,514,061	10,612,033,583	4,929,660,217	662,565,874	0	0	5,682,373,366	
非償却資産	土地	2,874,999,828	0	0	2,874,999,828	0	0	0	0	2,874,999,828	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	2,874,999,828	0	0	2,874,999,828	0	0	0	0	2,874,999,828	
有形固定資産 合計	土地	2,874,999,828	0	0	2,874,999,828	0	0	0	0	2,874,999,828	
	建物	6,499,195,433	159,505,000	0	6,658,700,433	1,897,551,392	361,163,111	0	0	4,761,149,041	
	構築物	94,295,180	0	0	94,295,180	61,096,071	5,765,244	0	0	33,199,109	
	器械備品	3,652,970,207	318,581,824	112,514,061	3,859,037,970	2,971,012,754	295,637,519	0	0	888,025,216	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	13,121,460,648	478,086,824	112,514,061	13,487,033,411	4,929,660,217	662,565,874	0	0	8,557,373,194	
無形固定資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	22,500	0	0	22,500	0	0	0	0	22,500	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	22,500	0	0	22,500	0	0	0	0	22,500	
投資その他 の資産	長期貸付金	1,720,840	0	0	1,720,840	0	0	0	0	1,720,840	
	長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前払消費税	646,316,235	46,617,024	0	692,933,259	307,009,717	49,997,620	0	0	385,923,542	
	計	648,037,075	46,617,024	0	694,654,099	307,009,717	49,997,620	0	0	387,644,382	

(注1)当期増加額の主なもの、空調機等監視設備リモートユニット更新工事79,740,000円、新館CVCF更新工事24,170,000円であります。

(注2)当期増加額の主なもの、放射線管理測定システム22,908,000円と耳鼻咽喉内視鏡システム11,740,000円であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
薬品	39,495,658	2,158,868,156		2,145,107,042	2,161,671	51,095,101	
診療材料	37,456,041	636,313,615		590,178,401	1,995,250	81,596,005	
給食材料	324,316	34,998,147		35,005,602	0	316,861	
燃料	2,228,040	0		107,614	105,819	2,014,607	
計	79,504,055	2,830,179,918	0	2,770,398,659	4,262,740	135,022,574	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

3 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成28 (2016) 年度 施設整備事業	119,000,000	—	17,000,000	102,000,000	0.01 %	令和9 (2027). 3.20	
平成28 (2016) 年度 器械備品整備事業	84,000,000	—	21,000,000	63,000,000	0.05 %	令和4 (2022). 3.24	
平成29 (2017) 年度 施設整備事業	92,444,000	—	11,556,000	80,888,000	0.19 %	令和10 (2028). 3.23	
平成29 (2017) 年度 器械備品整備事業	145,000,000	—	29,000,000	116,000,000	0.08 %	令和5 (2023). 3.23	
平成30 (2018) 年度 器械備品整備事業 (借換債)	72,660,000	—	72,660,000	0	0.06 %	令和3 (2021). 3.25	
平成30 (2018) 年度 施設整備事業	119,000,000	—	13,224,000	105,776,000	0.15 %	令和11 (2029). 3.25	
平成30 (2018) 年度 器械備品整備事業	241,000,000	—	40,168,000	200,832,000	0.06 %	令和6 (2024). 3.25	
平成31 (2019) 年度 器械備品整備事業 (借換債)	607,664,000	—	303,834,000	303,830,000	0.05 %	令和4 (2022). 3.25	
平成31 (2019) 年度 施設整備事業	141,000,000	—	0	141,000,000	0.003 %	令和12 (2030). 3.20	
平成31 (2019) 年度 器械備品整備事業	419,000,000	—	0	419,000,000	0.05 %	令和7 (2025). 3.25	
令和2 (2020) 年度 建設改良整備事業	—	52,000,000	0	52,000,000	0.04 %	令和12 (2030). 3.20	
令和2 (2020) 年度 建設改良整備事業	—	123,000,000	0	123,000,000	0.20 %	令和12 (2030). 3.25	
令和2 (2020) 年度 器械備品整備事業	—	145,000,000	0	145,000,000	0.07 %	令和7 (2025). 3.25	
令和2 (2020) 年度 器械備品整備事業 (借換債)	—	146,000,000	0	146,000,000	0.07 %	令和5 (2023). 3.25	
計	2,040,768,000	466,000,000	508,442,000	1,998,326,000			

(注)上記明細には、1年以内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

4 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省資金運用部資金 (放射線治療棟建設事業)	113,493,079	—	13,171,274	100,321,805	2.10 %	令和10(2028). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (放射線治療棟建設事業)	86,363,426	—	10,058,631	76,304,795	2.00 %	令和10(2028). 3. 25	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	35,261,756	—	3,979,828	31,281,928	1.10 %	令和10(2028). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (職員宿舎建設事業)	127,279,283	—	30,829,773	96,449,510	2.10 %	令和6(2024). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (職員宿舎建設事業)	89,856,998	—	21,765,293	68,091,705	2.10 %	令和6(2024). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	403,320,750	—	39,124,233	364,196,517	1.90 %	令和11(2029). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	2,358,249,673	—	202,975,233	2,155,274,440	2.10 %	令和12(2030). 9. 25	
財務省財政融資資金 (拡充整備事業)	812,054,582	—	67,388,195	744,666,387	1.80 %	令和13(2031). 3. 25	
財務省財政融資資金 (拡充整備事業)	28,500,696	—	2,099,778	26,400,918	2.20 %	令和14(2032). 3. 1	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構 (駐車場用地取得事業)	53,329,065	—	4,123,278	49,205,787	2.20 %	令和13(2031). 9. 30	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	7,138,911	—	7,138,911	0	0.90 %	令和3(2021). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	12,706,678	—	6,334,308	6,372,370	0.60 %	令和4(2022). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	1,134,525	—	565,563	568,962	0.60 %	令和4(2022). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	21,252,246	—	7,055,793	14,196,453	0.40 %	令和5(2023). 3. 20	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	5,734,732	—	1,903,944	3,830,788	0.40 %	令和5(2023). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	8,144,208	—	2,698,488	5,445,720	0.60 %	令和5(2023). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	24,688,800	—	6,135,253	18,553,547	0.40 %	令和6(2024). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	57,457,573	—	14,278,408	43,179,165	0.40 %	令和6(2024). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	37,370,986	—	7,444,345	29,926,641	0.20 %	令和7(2025). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	17,848,829	—	3,555,508	14,293,321	0.20 %	令和7(2025). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	102,666,660	—	17,111,110	85,555,550	0.10 %	令和8(2026). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	18,666,660	—	3,111,110	15,555,550	0.10 %	令和8(2026). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	12,000,000	—	2,000,000	10,000,000	0.10 %	令和8(2026). 3.20	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業)	219,000,000	—	219,000,000	0	0.07 %	令和3(2021). 3.25	
合 計	4,653,520,116	0	693,848,257	3,959,671,859			

(注)上記明細には、1年以内返済予定移行前地方債償還債務を含めて記載しております。

5 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,869,330,035	360,069,410	123,862,408	0	2,105,537,037	
賞与引当金	288,464,000	282,599,000	288,464,000	0	282,599,000	
貸倒引当金	8,805,320	1,513,816	5,063,150	0	5,255,986	
計	2,166,599,355	644,182,226	417,389,558	0	2,393,392,023	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	1,992,164,214	0	0	1,992,164,214	
	計	1,992,164,214	0	0	1,992,164,214	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	42,919,615	11,308,813	0	54,228,428	(注)
	補助金等	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	計	42,919,615	11,308,813	0	54,228,428	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	差引額	42,919,615	11,308,813	0	54,228,428	

(注)運営費負担金の当期増加額には、土地取得に係る移行前地方債償還債務の元金償還金に対する運営費負担金を記載しております。

7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	

8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
令和2(2020)年度	0	1,803,507,000	1,207,747,000	584,451,187	11,308,813	1,803,507,000	0
合計	0	1,803,507,000	1,207,747,000	584,451,187	11,308,813	1,803,507,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2(2020)年度 負担分	合計
期間進行基準	1,152,912,000	1,152,912,000
費用進行基準	54,835,000	54,835,000
合計	1,207,747,000	1,207,747,000

9 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	76,350,000		56,571,000			19,779,000	
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	2,138,000					2,138,000	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	14,800,000					14,800,000	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関設備整備事業費補助金	112,954,000		112,954,000			0	
新型コロナウイルス感染症対策入院病床確保事業費補助金	320,886,000					320,886,000	
栃木県医療機関・薬局等感染拡大防止等支援事業費補助金	16,550,000		14,467,000			2,083,000	
新型コロナウイルス感染症設備整備事業費補助金	15,125,000		12,948,800			2,176,200	
新型コロナウイルス感染症対策医療従事者応援寄附金	2,042,000					2,042,000	
栃木県診療・検査医療機関体制確保交付金	200,000					200,000	
栃木県新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金	24,400,000					24,400,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	17,372,000					17,372,000	
合計	602,817,000	0	196,940,800	0	0	405,876,200	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,500)	(4)	(0)	(0)
	0	5	0	0
職員	(84,115)	(41)	(0)	(0)
	3,109,904	493	123,862	34
合計	(85,615)	(45)	(0)	(0)
	3,109,904	498	123,862	34

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

常勤役員5名については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター役員報酬規程第11条(職員を兼ねる役員の報酬)」により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員給与規程」及び「地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

11 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため該当ありません

12 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
給料	1,623,691,911		
手当	1,105,801,686		
賃金等	73,094,916		
法定福利費	416,786,580		
退職給付費用	360,069,410		
賞与引当金繰入額	272,840,000		
			<u>3,852,284,503</u>
材料費			
薬品費	2,145,107,042		
診療材料費	678,483,962		
給食材料費	35,005,602		
医療消耗備品費	7,855,220		
たな卸資産減耗費	4,262,740		
			<u>2,870,714,566</u>
経費			
厚生福利費	12,932,748		
報償費	213,193,618		
旅費交通費	510,330		
消耗品費	35,887,425		
消耗備品費	4,553,892		
職員被服費	540,900		
光熱水費	118,834,263		
燃料費	56,051,012		
食料費	13,870		
印刷製本費	5,316,385		

(単位:円)

科目	金額	
修繕費	107,825,190	
保険料	10,426,764	
租税公課費	6,017,400	
使用料及び賃借料	89,423,690	
委託料	935,312,825	
手数料	32,809,631	
広告料	708,637	
通信運搬費	8,250,492	
諸会費	2,602,293	
交際費	28,490	
貸倒引当金繰入額	1,513,816	
雑費	47,473	1,642,801,144
減価償却費		
建物減価償却費	360,260,629	
構築物減価償却費	5,765,244	
器械備品減価償却費	286,189,928	652,215,801
研究研修費		
研究材料費	5,578,143	
謝金	414,922	
図書費	11,088,615	
旅費	890,344	
研究雑費	42,890,144	60,862,168
医業費用合計		9,078,878,182

(単位:円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	60,798,000	
手当	31,147,963	
賃金等	11,019,770	
役員報酬	1,500,000	
法定福利費	2,447,752	
賞与引当金繰入額	9,759,000	<u>116,672,485</u>
経費		
旅費交通費	39,327	
消耗品費	1,106,081	
光熱水費	766,779	
燃料費	360,827	
使用料及び賃借料	643,843	
委託料	7,526,978	
雑費	26,191	<u>10,470,026</u>
減価償却費		
建物減価償却費	902,482	
器械備品減価償却費	9,447,591	<u>10,350,073</u>
一般管理費合計		<u><u>137,492,584</u></u>

(2) 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,002,390	
普通預金	1,988,433,645	
定期預金	0	
計	1,989,436,035	

(3) 医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	1,248,572,378	
患者等	21,850,653	
その他	181,350	
計	1,270,604,381	

決算報告書

2020年度
(第5期事業年度)

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

○ 2020年度決算報告書

【地方独立行政法人栃木県立がんセンター】

(単位：円、消費税込み)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	9,756,572,000	9,185,830,113	▲ 570,741,887	
医業収益	8,602,141,000	7,638,363,608	▲ 963,777,392	患者数の減による外来収益の減
運営費負担金等	1,144,641,000	1,152,912,000	8,271,000	
補助金等	0	347,166,200	347,166,200	表示区分の変更、補助金の増（新型コロナウイルス感染症対策入院病床確保事業費補助金等）
その他営業収益	9,790,000	47,388,305	37,598,305	表示区分の変更（受託研究費収入）
営業外収益	210,751,000	103,406,828	▲ 107,344,172	
運営費負担金	63,105,000	54,835,000	▲ 8,270,000	
補助金等	20,500,000	0	▲ 20,500,000	表示区分の変更
その他営業外収益	127,146,000	48,571,828	▲ 78,574,172	表示区分の変更（受託研究費収入）、駐車場料金収入の減
資本収入	1,123,760,000	1,258,700,800	134,940,800	
運営費負担金	595,760,000	595,760,000	0	
長期借入金	528,000,000	466,000,000	▲ 62,000,000	建物に係る借入の減
補助金	0	196,940,800	196,940,800	補助金の増（新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金等）
計	11,091,083,000	10,547,937,741	▲ 543,145,259	
支出				
営業費用	9,039,065,020	8,354,431,106	▲ 684,633,914	
医業費用	8,867,141,020	8,220,649,334	▲ 646,491,686	
給与費	3,567,456,000	3,222,378,022	▲ 345,077,978	給料、手当の減
材料費	3,251,467,000	3,152,440,892	▲ 99,026,108	薬品費の減
経費	1,912,726,020	1,779,922,200	▲ 132,803,820	旅費交通費、光熱水費、委託料等の減
研究研修費	135,492,000	65,908,220	▲ 69,583,780	研究雑費、旅費の減
一般管理費	153,924,000	118,634,018	▲ 35,289,982	給与費の減
その他営業費用	18,000,000	15,147,754	▲ 2,852,246	支払利息・その他雑損失の減
営業外費用	106,010,000	86,976,507	▲ 19,033,493	
資本支出	1,587,681,000	1,728,174,321	140,493,321	
建設改良費	385,390,000	525,884,064	140,494,064	器械備品（補助金による）の増
償還金	1,202,291,000	1,202,290,257	▲ 743	
投資	0	0	0	
計	10,732,756,020	10,169,581,934	▲ 563,174,086	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金を伴わない収入、支出は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人栃木県立がんセンター
理事長 菱沼 正一 様

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人栃木県立がんセンター(以下「法人」という。)の令和 2 (2020)年度(令和 2 (2020)年 4 月 1 日から令和 3 (2021)年 3 月 31 日まで)の事業における業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類(案)、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

監事は、地方独立行政法人栃木県立がんセンター監事監査規程に従い、関係する役職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、役職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人の業務の実施状況及び財産の状況等を調査した。

また、当該年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに類する資料、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する役職員から説明を受け、検討を加えた。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- (2) 法人の役員の仕事の執行が、法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用について、業務方法書に定められた事項が適切に整備されていると認めるとともに、業務フロー書の更新作業が順調に進行しているものと認める。
- (3) 法人の役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4) 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

(5) 事業報告書については、目標の達成状況や法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

令和3（2021）年6月11日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

監事 薄井里奈 

監事 佐藤千鶴子 